

4.2) ACC CAP ガイドラインより 14 事例の原文・翻訳

Ashland Specialty Chemical社、Aristech Chemical社 -- ウェストバージニア州、Neal

CAP: Nealコミュニティ諮問協議会

CAPの特徴: メンバーの選定と多様性

1992年4月13日、ウェストバージニア州Ceredo市で、9人の地元住民と2人の産業界代表が会合し、地元の2つの化学工場と近隣住民とのコミュニケーションに関して話し合った。

Nealコミュニティ諮問協議会 (Neal Community Advisory Panel、以下「Neal CAP」)は、同日の夕刻に設立されたが、それから8年後の現在も、Aristech Chemical、Ashland Specialty Chemicalの両社と工場近隣住民との間におけるコミュニケーションのための公開フォーラムを設けるべく、このグループは会合を開催している。

設立当初から、Neal CAPはメンバーの選定と多様性を示す好例であり続けている。Neal CAPには、高校の教諭、牧師、ボランティアの消防員、高校生から退職者まで、ありとあらゆる人々が参加している。メンバーが交替するたびに、Neal CAPはメンバーの多様性の維持を図り続け、グループ自体が新規メンバーの獲得に大きな役割を果たしたのである。

Neal CAPの会合では、大気中および水域への排出などの産業問題、レスポンシブル・ケアと産業にとってのその意味、緊急時対応手順、その他健康、安全および環境に関する諸問題などが議論されてきた。最近では、Neal CAPは各工場のリスクマネジメント計画に関するコミュニケーションを支援したが、これには、最悪のケースと代替ケースのシナリオ、緊急時対応の能力、事故防止プログラムなどが盛り込まれていた。またNeal CAPは、Aristech Chemical、Ashland Specialty Chemical両社による工場オープンハウスの実施も支援した。

Neal CAPは、緊急時対応の1つの試みを開始する際にも、重要な役割を果たした。Neal CAPは、1993年1月にWayne郡における緊急通報システムの設置問題を議論し、予備調査の段階ですぐに、同システム実施の必要性を認識するようになった。同郡の郡政委員による会合の後、緊急通報システムに関する取り組みが開始され、5年後には同郡の緊急通報センターが稼働しはじめたのである。

Neal CAPが関与した活動には、これらの他にも、ハイウェイ認可プロジェクト (Adopt-A-Highway project)、ビッグサンディー川の清掃 (Big Sandy River Sweep)、屋内避難に関する教育、警報システムの確認と教育、地元緊急計画委員会 (Local Emergency Planning Committee、LEPC)の計画した訓練などがある。

Neal CAPはこれまでも多数の業績をあげているが、その勢いは衰えておらず、Aristech Chemical、Ashland Specialty Chemical両社と、それらが操業している (事業展開している) 地域のコミュニティとを結び付ける努力を継続中である。

連絡先:略

出典: The American Chemistry Council's Guide to Community Advisory Panels, 2001 P64

Hercules Dyno-Nobel -- ミズーリ州ルイジアナ

CAP: Hercules Dyno-Nobel市民諮問協議会

CAPの特徴: CAPのマネジメント

1996年11月、ミズーリ州ルイジアナにあるHercules社の工場は、地元コミュニティが市民諮問協議会(citizens advisory panel、CAP)の開始に関心があるかどうかを判断するための会合を開いた。その1ヵ月後、Hercules Dyno - Nobel CAPは第1回の会議を開催した。

Hercules社はコンサルタントと協力してCAPの組織化に当たり、CAPは当初8名のコミュニティ住民により構成された。数年後にグループのファシリテータ(進行役)が交替したことが、このCAPの展開にとって大きな転換点となった。CAPは拡大し始め、Hercules社は隣接するDyno-Nobel工場に対して共催での参加を招請した。

メンバー数の増加に伴って、CAPの委員会はコミュニケーションや教育、そして工場博物館のプロジェクトなどの共同作業を開始するようになった。博物館プロジェクトの委員会は、市立博物館と協力して、Hercules施設の沿革に関する展示の準備を開始し、市立博物館の一角が同工場の歴史展示専用提供されることになった。CAPは、その開館式の準備に協力し、Hercules社の社報にはこのプロジェクトを推進するための記事が掲載された。

コミュニケーション委員会では、工場と協力してコミュニティの関心事の特定に当たった。CAPメンバーは、コミュニティ住民に対して調査用紙を配布する調査を準備し、それに携わった。封書不要の調査用紙が地元2紙に折り込まれた。この調査の結果から、Hercules社はコミュニティ住民の関心のあり方と、それへの対応方法をがわかるようになったのである。

Hercules社は、CAPの創設以前にも地元の各学校と協力していたが、その焦点は曖昧だった。CAPの教育委員会は、地元の学校にコンピュータを寄付したり、職場見学(job-shadowing)やインターン制度を提供したりする教育パートナー・プロジェクト(Partner-in-Education Project)について常に知らされていた。また同委員会は、工場に関して地元の高校生が作成したWebサイトを検討したが、今ではこのサイトはHercules社のサイトからリンクがはられている。工場の教育的なアウトリーチという点も、同委員会の目標の一つだったが、その努力は、生徒・児童による毎年1回の施設見学という形で成果をあげた。地元3区域の小学校の5年生児童が、毎年1回工場を見学することになっており、工場だけでなく排水処理施設やエネルギー回収プロセスなども含めて1日がかりのバス・ツアーが組まれる。

さらにCAPは、Hercules社と協力して、同社のリスクマネジメント計画に関する情報もコミュニティに提供している。CAPメンバーは、新たな協議会メンバーを選出するうえでも、なくてはならない役割を果たす。

CAPプロジェクトの組織化に各委員会を利用したことによって、Hercules Dyno-Nobel CAPは、地元コミュニティに対して、要望に即したアウトリーチが可能になったのである。

連絡先:略

出典: The American Chemistry Council's Guide to Community Advisory Panels ,2001 P65

Deer Parkコミュニティ諮問協議会 -- テキサス州Deer Park

CAPの特徴: 新メンバーへのオリエンテーション

第1回目でも第50回目の会合でも、CAPにとって、新メンバーを迎えることは常に最上位の優先事項である。新メンバーが参加する場合、単にメンバーを歓迎するというだけではなく、CAPの全プロセスを知ってもらう必要があるからである。

新メンバーが参加する最初の会合では、新メンバーどうしの顔合わせと、CAPのプロセスの紹介にかなりの時間が費やされる。しかし活動の歴史が長いCAPの場合、新メンバー自身もCAPの歴史について学習する必要があり、しかも学習しなければならない内容も、当初からのメンバーとは違って膨大な量にのぼるのである。

コミュニティ審議組織として11年目を迎えようとしている、テキサス州Deer ParkのDeer Parkコミュニティ諮問協議会(Deer Park Community Advisory Council、以下「DPCAC」)は、新メンバーによくまとめたオリエンテーション・プログラムを策定する一方、それによって審議会全体のプロセスを滞らせることなく、新メンバーへの効率的・効果的なオリエンテーションを実現している。

DPCACの目的やプロセスに関する情報を提供するだけでなく、従来のメンバーはDPCACの過去の実績や検討事項についても新メンバーに伝える必要がある。そのため、DPCACはオリエンテーション・マニュアルを作成した。

DPCACのオリエンテーション・マニュアルには、過去何年にもわたってDPCACが検討してきた事項や課題の要約が記載されており、新メンバーが自分なりにそれらを見直し、理解することによってDPCACのプロセスと活動を知ることができるような導入の役割を果たしている。

このオリエンテーション・マニュアルは、新メンバーにとって有益であるだけでなく、DPCACの全メンバーにとっても有用であることが判ってきた。過去に扱った事柄が再び持ち上がった場合に、メンバー全員がそれら過去の事例を再考する際の参照資料となるからである。

そのため、メンバーの全員には、DPCACオリエンテーション・マニュアルが配布されるとともに、各年に起こった出来事をまとめた歴史資料も配布される。

DPCACの新メンバーに対するオリエンテーション活動は、きわめて有効であることが証明されたが、その情報は、DPCACとコミュニティにとっても歴史的な参考資料として機能する記録文書となっている。記録された情報は、過去の事例から質問や関心事に対応する場合にも有効である一方、新メンバーによる新しい観点からそれらの情報を見ることによって、新しい発想や検討事項が提出される契機ともなりうるからである。

現在DPCACのアクティブなメンバーは、40人を超えている。企業スポンサーとしては、Delta Chemical Services、GNIグループ、Hampshire Chemical、Intercontinental Terminals、Lubrizol、Oxy Vinyls、Rohm and Haas Lone Star、Rohm and Haas Texas、RohMax、Safety-Kleen、Shell Chemical、Shell Deer Park Refining、Vopak Terminal-Deer Parkなど各社が参加している。

連絡先:略

出典：The American Chemistry Council's Guide to Community Advisory Panels ,2001 P66

デュポン社Washington Works -- ウェストバージニア州パーカーズバーグ

CAPの特徴: CAPの存続

コミュニティ諮問協議会（CAP）を設立する際には、コミュニティの水準向上に貢献することだけではなく、関心事への対応と情報共有を通じてCAP自体が拡大することも、その目標の一つとなる。デュポン社Washington Worksのレスポンシブル・ケア・チームは、様々な方法でコミュニティに関与することで、1つのCAPが10年以上にもわたって存続している好例である。

ウェストバージニア州パーカーズバーグ近郊、オハイオ川沿いに位置するデュポン社Washington Worksは、1990年の10月にコミュニティ・レスポンシブル・ケア・チーム（Community Responsible Care[®] Team）-- これと同サイトにおけるCAPの名称である -- を設立した。同チームの目的は、ウェストバージニア州のリューベック、パーカーズバーグおよびワシントンと、オハイオ州のBelpreおよびLittle Hockingの各コミュニティを代表しそれに貢献することである。同チームの創設は、化学産業とそれが属するコミュニティとの間における公開対話という、レスポンシブル・ケアの目標に即したものであり、またデュポン社Washington Worksのサイトが、近隣住民とのコミュニケーションを向上させ、施設に対する意識を改善するためには、コミュニティとの交流が不可欠であると認識したことによる。

同チームの関心事とアウトリーチに関する考え方は、デュポン社の支援を受けて、チームメンバーが提案し策定したとおり、コミュニティ活動と刊行物という形にまで発展した。同チームには、主婦から教育者、緊急隊員まで様々なメンバーと、Wood郡固形廃棄物処理局（Wood County Solid Waste Authority）、ウェストバージニア州天然資源局（West Virginia Division of Natural Resources）、リューベック市公共事業部（Lubeck Public Service District）等の代表者など、コミュニティ各階層の代表が参加している。

このレスポンシブル・ケア・チームが長期の存続を果たしている理由は、いろいろな分野の活動とイベントに関与したことにある。これには、一般家庭の有害廃棄物収集日、河岸清掃プロジェクト、各学校での環境祭への参加なども含まれており、またチームのメンバーはウェストバージニア州天然資源局によるゴミ再利用プログラム（Adopt-a-Dump Program）にも参加した。このチームは、地元学校の理科実験等での化学物質の廃棄処理などのプロジェクトにも協力し、各校のアースデイ・プログラムにも参加した。また同チームは、地元新聞社と協力して、Envirowiseという1回限りの刊行物の作成にも関与した。これは環境意識改善のための雑誌で、地元の生徒・児童に対して、環境事項と、環境保護のために実行できる有意義な方法を説いたものである。

組織の生産性を維持することで、メンバーは地元コミュニティにおける自分たちの活動の意義を理解できるようになり、それによってチームのアウトリーチ・プロセス全体に対するメンバーの関心と意欲が高められてきた。活動内容やメンバー構成の多様性だけでなく、メンバー各員の意欲が、その貢献度を高めることになるのである。

連絡先:略

出典：The American Chemistry Council's Guide to Community Advisory Panels ,2001 P67

Lubrizol社 -- オハイオ州ペーンズビル

CAP: Lubrizolコミュニティ諮問協議会

CAPの特徴: CAPの再活性化

オハイオ州ペーンズビルに64万8000平方メートルの敷地を持つLubrizol社ペーンズビル工場は、同社がClifton Products社から施設を買い取った1956年以来、同地域で操業を続けている。1993年11月、Lubrizol社は地元市民とのコミュニケーション改善のために、コミュニティ諮問協議会（CAP）を設立した。これは確かに、コミュニケーション・プロセスにおける前向きな一歩ではあったが、CAPの再活性化という成功談としては、ほんの始まりに過ぎなかった。

1995年に同施設に赴任した新任の工場長は、CAP強化の余地があることに気付いた。CAP設立の当初、Lubrizol社は自社製品の製法に関する機密保持のため、各メンバーに対して守秘契約を要請していた。しかしこの新任工場長は、CAPがそのような種類の情報には関心がなく、よって守秘契約はCAPの活動を邪魔しているだけだと判断し、この契約を止めたのである。

それ以来CAPは、産業とコミュニティとの間をつなぐ橋渡しとして機能し続けた。そして1997年の春になると、Lubrizol社は、自社工場における有害物質焼却の免許やリスクマネジメント計画など、市民に通知すべき問題があることを認識するに至った。同社は、コミュニケーション専門家の参加を必要と考え、工場長は他のCAPと仕事の経験がある専門的なファシリテータを招請した。これらの人々が協力して、グループの新たな方向性を決定する計画が策定された。検討事項と新メンバー候補を特定するために、既存のメンバー、従業員およびコミュニティ代表との間でフォーカスグループができた。

これが同CAPの新たな出発点となったのである。Lubrizol社とコンサルタントは、より広範囲のメンバーがコミュニティの各階層から参加できるよう、CAP参加資格を拡充し、また同社は会合の話題についてもCAPメンバーからさらに多くの住民からの声を入手し始めた。当初はLubrizol社がCAPでの議題を決定していたが、現在ではCAPが議題に関する情報を提供している。

CAP参加資格が拡大され、会合が真の公開フォーラムへと発展したことによって、Lubrizol社のCAPは活性化され、それ以来、同社とペーンズビル住民との間の信頼を築くうえで、CAPは不可欠な存在となったのである。CAPは、ニュースレターを発行し、Lubrizol社によるリスクマネジメント計画の発表を支援している。

さらに重要なのは、コミュニティに重要情報を提供するというCAPの役割であった。最近になって、Lubrizol社ペーンズビル工場は移行期を迎えた。プロセスの変更とダウンサイジングを経て、同工場はさらにその競争力を確かなものとした。新しい工場長もメンバーの一員となった。

このような変更を経て、CAPはペーンズビル工場に関する重要な情報をコミュニティに伝える最善の方法について、明確な方向性をLubrizol社に提供できるようになったのである。

連絡先:略

出典：The American Chemistry Council's Guide to Community Advisory Panels ,2001 P68

アシュタビュラ・コミュニティ諮問協議会

-- オハイオ州アシュタビュラ

CAPの特徴: 協調関係の確立

エリー湖の南岸に位置するオハイオ州アシュタビュラは、これまで一貫して、地元産業に多くの好機を提供し続け、逆に同地の産業は雇用など多くの面でコミュニティに利益を還元してきた。しかし産業もコミュニティ住民も、すべての問題が解決されたわけではないことを認識している。1994年4月、産業関係の問題に対処し、産業と地元コミュニティとの間に公開討論の場を設けるべく、アシュタビュラ・コミュニティ諮問協議会(Ashtabula Community Advisory Panel、以下「Ashtabula CAP」)が設立された。現在もAshtabula CAPは、産業界とコミュニティとの間の円滑なコミュニケーションを推進するための活動を続けている。Ashtabula CAPは、産業と安全、環境および健康に関する意識改善を推進するマルチタスクの組織へと成長しており、さらに科学的な教育にも関与した。Ashtabula CAPがその活動を広げてきた主な理由は、参加メンバーの多様性と、各利害関係者が提示する関心事の多様性である。

しかしその多様性と生産性も、Ashtabula CAPがチームとして機能しなければ存続することはなかったと言えよう。各個人には、参加と貢献の十分な機会が与えられている。当初から、産業界とコミュニティの各代表間における平等な協調関係が導入され、しかも組織の規約はその協調関係を拡大・発展させるべく定められていた。

このような協調関係の考え方は、参加者が施設に関する情報を共有することによって、Ashtabula CAPの会合ごとに実現されている。委員会メンバーに対しては、近隣で進行していることや、対応が必要なあらゆる関心事についての情報を共有することが奨励されている。

すなわち、個人個人の意見や情報の投入総量が尊重されるということであり、それはAshtabula CAPが関与している活動の件数と多様性からも明らかなのである。

Ashtabula CAPは、毎年1回のアースデイにおける商店街イベントや、1999年のリスクマネジメント計画の際のコミュニティ・フォーラムなど様々なイベントを通じて、産業に関する情報を継続的にコミュニティに提供している。また各産業施設や、協賛企業の所有する湿地帯、アシュタビュラ川などへの見学も主催している。Ashtabula CAPの活動にとって重要であることが判明したもう一つの手段は、CAPニュースレターである。このニュースレターは季刊で、アシュタビュラ地元紙への折り込みとして配布される。ニュースレターはコミュニティ全体にフィードバックの機会を提供し、またCAPへの問い合わせ先に関する情報を提供する。

Ashtabula CAPは現在、科学的な教育の推進に最も力を入れており、各種の教育プログラムを通じて科学的教育を奨励、推進している。地元教職員の年次会議への参加、一連の科学教育ビデオ制作、地元高校生に対するCAP科学奨学金プログラムなどへの財政支援も、この一環である。

Ashtabula CAPは現在、ASHTA Chemicals社、Earthline Technologies (RMI Titanium社の一部門)、Millennium Inorganic Chemicals(Ashtabula Complex)、Occidental Chemical社、Praxair社の5社の協賛を受けている。

連絡先:略

出典：The American Chemistry Council's Guide to Community Advisory Panels ,2001 P69

Olin社 -- アラバマ州McIntosh

CAP: Olin-McIntoshコミュニティ諮問協議会

CAPの特徴: 全参加者が平等なパートナーであるという認識

1990年にOlin社は、同社の多くのサイトでコミュニティ諮問協議会を設立する計画を支援した。同社は、自社施設において近隣住民とのコミュニケーションが必要であると判断したためである。そして同年が、Olin-McIntosh CAPの創設年となった。

McIntoshにおけるOlin社のサイトは、大企業施設が小規模な農村部に立地している代表的なものである。同社の施設は、この農村部ではきわめて目につきやすいため、コミュニケーションとコミュニティアウトリーチが必要だった。Olin-McIntosh CAPの創設時には、メンバーの全員を対話に参加させようという試みがあった。

メンバーの多くは、会合の際に人前で話をするのが明らかに不本意な様子だったため、CAP全メンバーとの間に良好な関係を築くことが試みられた。関係が深まるにつれて、著しい変化が見られた。それまでは口を開こうとしなかったメンバーが、CAP会合における姿勢を変え、腹蔵の無い話し合いに参加するようにまでなったのである。

このような関係を築くためには、時間と積極的な関わり方が必要であり、信頼は短期間に獲得できるものではない。しかし挨拶や会話を続けていくうちに、コミュニティ住民らには自分たちもCAPプロセスの重要な一部なのだと言う自覚が生まれるようになったのである。現在ではCAPメンバー、会社代表、住民のすべてがCAPプロセスにおいて平等に意見をもち得るということが認識されている。

連絡先:略

出典：The American Chemistry Council's Guide to Community Advisory Panels ,2001 P70

LyondellおよびEquistarコミュニティ諮問協議会 -- テキサス州Channelview

CAPの特徴: コミュニティの関心事への対応

米国全土には現在、300を超えるCAP型の組織が存在している。CAPが設立されるのは、産業界とコミュニティとの間におけるコミュニケーション上の必要性の結果である場合がほとんどである。全国の各種CAPの間には細かい点でこそ相違があるが、一方では産業に関してコミュニティ住民を教育し、他方では住民の関心事を産業にフィードバックすることによって、産業界とコミュニティの協調を図り、CAP活動に参加させようとする目標だけは、すべてのCAPに共通している。テキサス州Channelviewのコミュニティ住民は、これまで常にLyondell社(もとARCO Chemical)とEquistar社(もとLyondell)の2つの企業に対して関心を持ち、それらに監視の目を向けてきた。そして1990年代はじめ、ARCO Chemical社工場で複数の死亡者を出した事故が発生すると、産業界に対する注目はさらに高まった。この事故より前に、両企業はすでにCAPの創設を検討していたのだが、事故発生後になって、企業とコミュニティ代表者による運営委員会が、CAPの創設を進めるよう合意したのである。こうして、1991年5月にLyondellおよびARCOコミュニティ諮問協議会(Community Advisory Panel to Lyondell and ARCO、CAPLA)が創設されるが、その後ARCO社をLyondell社が、次いでEquistar社がLyondell社を買収したため、同組織はLyondellおよびEquistarコミュニティ諮問協議会(Community Advisory Panel to Lyondell and Equistar、以下「CAPLE」)となっている。協議会の創設以来、産業界はコミュニティ住民の関心事に対応しようとする試みを続けており、特に緊急事態に関するコミュニケーションの改善と、排出の削減に焦点が当てられている。その中でも中心的かつ成功を収めている試みの一つが、コミュニティと産業界の共同による「排出源削減プロジェクト(Source Reduction Project)」と呼ばれる活動である。排出される汚染物質を削減するのではなく、排出自体をなくそうとするこの目標は、コミュニティに対する影響についての議論から生まれた。この議論は、CAPLEの排出小委員会で行われたものだが、CAPLE以外のコミュニティの代表や環境団体も参加した。排出源における削減というプロジェクト案自体は、CAP外部からもたらされたが、工場が助言を求める際にはCAPによる支持を受けた。

Channelviewのコミュニティ住民は、産業からの排出をすぐにコミュニティの健康と環境に結び付けて考える傾向があり、産業界はこれには異論を示しながらも、汚染防止対策を講じることによって、コミュニティの不安に対応しようと努めた。排出源削減プロジェクトは、1997年9月に開始され、プロジェクト参加者は定期的に直接会合を開き、相互に詳細な議論を持つことができた。同プロジェクトは、産業界、コミュニティおよびCAPメンバーが、排出源における削減という目標に共同で取り組むことのできる段階的なプロセスであった。その結果、2000年11月には排出源削減プロジェクト第1期の報告書が作成され、排出量の実質的な削減と、改善状況(排出源における削減と、廃棄物の削減の両方が含まれる)など、いくつかの目標達成が報告された。プロジェクト全体は、継続的な改善努力へと発展した。2000年11月のこの報告書では、次のように述べられている。プロジェクトに関与する全員が変わった。グループ全体と参加関係者の動きが、問題に関する態度を変えさせ、コミュニティ側も工場側も、排出源における削減について協力することの利点を見出したのである。

連絡先:略

出典: The American Chemistry Council's Guide to Community Advisory Panels, 2001 P71

Alcoa World Alumina社、Ashland Specialty Chemical社

CF Industries社、CSXT鉄道、CTL Distribution社

Cargill Fertilizer社、Farmland Hydro, L.P.社、IMC社、

Tampa Electric社、U.S. Agri-Chemicals社

フロリダ州Polk郡

CAP: Polk郡産業コミュニティ諮問協議会

CAPの特徴: CAPのアウトリーチに関する考え方（成功したCAPの特徴）

1994年5月、フロリダ州パートウにあるAshland Specialty Chemical社工場の工場長は、他の勤務地で経験したように、工場近隣のコミュニティ住民と直接のコミュニケーションが可能なグループの創設を考えた。その後1年を経ずして、Polk郡産業コミュニティ諮問協議会（Industry Community Advisory Panel、以下「ICAP」）が誕生した。

ICAPの第1回会合に先立つ1年間に、同工場長はPolk郡の他の産業にも積極的に参加を呼びかけた。この呼びかけに応じた数社が、ICAPへの参加を表明し、CAPに詳しいコンサルタント企業と契約を交わした。その後これらの企業も一緒になって、ICAPメンバーの検討が続けられ、またCAPの設立プロセスが進められた。

ICAPでは、かなり早期の段階で自己評価プロセスを採用している。ICAPは毎年、前年度に関する様々な質問を提示する調査に回答しているが、それらの回答は要約されてICAPに戻され、そこで検討の対象となる。これが、CAPプロセスのパフォーマンス全体を改善するような変更につながる人が多いのである。

調査の回答に関する話し合いには必ず、その後の継続討議が必要な審議事項を特定する、という作業が含まれる。過去の話し合いで決定された主な審議事項の一つは、肥料の製造に伴う廃棄生産物として各所に置かれているリン酸石膏を使用する可能性に関するものだった。ICAPによって、規制・立法の側でも、リン酸石膏を資源として利用する方向の意識が高まった。

2000年には、調査への回答に基づく議論でICAP規約が取り上げられた。設立から5年を経て、ICAPは組織ツールとしての有効性を高めるべく、規約を見直す必要を感じていたのである。規約委員会が設置され、コミュニティのさらに広範囲の人々をICAPメンバーに取り込むよう、規約が改正された。

調査の回答に共通している一つの特徴は、コミュニティ・アウトリーチへの取り組みだった。コミュニティの住民意識に対応する何らかの活動が必要であることは、メンバー全員が認めることだった。ICAPでは、1999年のリスクマネジメント計画の成功をもとに、地元緊急計画委員会（Local Emergency Planning Committee）とICAPの共催による公共イベントに取り組んでいる。ICAPの目標は、意識向上を目指したコミュニティ全体のイベント計画を一つにまとめることだが、メンバーは、地元各校を通じた教育プロジェクトも継続する予定である。

連絡先:略

出典：The American Chemistry Council's Guide to Community Advisory Panels ,2001 P72

Velsicol Chemical社 -- テネシー州チャタヌーガ

CAP: Chattanoogaコミュニティ諮問協議会

CAPのアウトリーチのアイデア

今から8年前、Velsicol社により創設されたChattanoogaコミュニティ諮問協議会（CAP）が達成した対話の成功を通じて、同社とコミュニティとの関係は大きく前進した。

最初の会合は挑戦的な雰囲気だったが、同社とコミュニティは相互の信頼と尊重を確立するプロセスに踏み出したのである。コミュニティ住民は、工場見学や従業員との話し合いを通じて、施設内部のプロセスを把握することができた。そして、コミュニティ住民はVelsicol社とその施設での作業内容を理解できるようになり、同社はコミュニティにとって重要な検討事項を直接知ることができるようになった。数年後の現在では、かつてVelsicol社を批判する立場にあった多くの住民たちが、今や同社と効果的な協調関係で機能するプロセスに参加するようになったのである。

Velsicol社は、3回にわたってオープンハウスのイベントを開き、その各回で早期からの信頼をさらに強めるよう図った。CAPの設立後は、同社がコミュニティと協力する様子が住民にも見えるようになってきている。また、CAPとのコミュニケーションによって、同社とコミュニティとの関係も大幅に改善された。たとえば、水蒸気を発生させるプロセスについて住民たちは、それが単なる蒸気であることを知るまでは有害物質を排出しているものと信じていたのである。

CAPプロセスを通じて、Velsicol社は住民の関心事のいくつかに対処することができた。住民らは、施設で緊急事態が発生した場合どのように住民に知らされるかを知りたがっていたので、これに応えるべくVelsicol社は、コミュニティ警報ネットワーク・プログラムを実施した。これは、半径約1.6km以内の住宅全戸に直ちに警報が行き渡ることを可能とした自動警報システムである。

より大規模なコミュニティと情報を共有すべく、Chattanooga CAPは、ニュースレター「Working Together」を通じて地元住民に対するアウトリーチを展開した。このニュースレターでは、工場便りやコミュニティ便りを特集している。

CAPはまた、地元の生徒・児童に連絡をとり、ニュースレターの中で「将来何になりたいか」というタイトルの特集記事を開始した。この特集では子供たちに、エンジニア、化学者、電気技師など、化学産業に従事する様々な職業を紹介している。コミュニティも、ニュースレターの特集記事を通じてCAPメンバーについて知る機会を得ている。

Velsicol社のChattanooga工場は、住民に最新情報を提供するにとどまらず、コミュニティ全体が同工場についてさらに多くを知る機会を提供すべく、隔年でオープンハウスの開催を開始した。このイベントでは、CAPメンバーが展示に携わるため、メンバー自身も、CAPと会合での話し合いの内容について近隣住民と会話を持つ機会を得られる。

Chattanooga CAPでは、コミュニティに対する情報の提供と更新をいかに実現するか、という例を示している。

連絡先:略

出典：The American Chemistry Council's Guide to Community Advisory Panels ,2001 P73

Akzo Nobel社、デュボン社、Acordis社、Zeneca社、Celanese社

ATOFINA、アラバマ州発電会社 -- アラバマ州Axis

CAP: LeMoyneコミュニティ諮問協議会

CAPの特徴: レスポンシブル・ケアによるアウトリーチ

アラバマ州Axisでは、コミュニティ諮問協議会（CAP）の概念が実行に移されるより数年前に、地元産業が製品展示会や工場見学などの公共イベントを通じて、コミュニティに対するアウトリーチ活動を行っていた。そのようなイベントの中で誕生したのが、LeMoyneコミュニティ審議協議会（LeMoyne Advisory Panel、以下「LCAP」）である。

LCAPのプロセスは、これらのイベント会場で配布された調査用紙に記載された質問から始まった。この質問とは、「地元産業施設の代表者と対話を持つような協議会への参加に関心があるか」というものだった。これに対し多くの住民が肯定の回答をし、協議会の最初のメンバーとして12名の住民が選定された。

これが8年前のことだが、設立当初のメンバーのうち何人かは、今でもLCAPに参加している。設立当初のLCAPで最も注力されたのは、コミュニティ住民が産業とその施設について知ることであった。多くの質疑と応答が繰り返され、これらの施設に関する情報が共有されていった。

しかし、こうした情報提供のための会合という方向性は、わずか1日で修正されることになる。アラバマ州南部では、ハリケーンが関心事であり、これには住民と産業界代表が共同で対応する必要があった。そしてある日、Axisの一角をハリケーンが直撃したのである。コミュニティのすべての工場は、ハリケーンに対する準備計画を発動したが、結局それは局地的な大嵐程度で済んだ。LCAPの次の会合は、その翌日に予定されていたが、メンバーが集まってみると、その場の話題は、各工場施設におけるハリケーンへの対応方法に集中した。間もなく、「工場で事故が発生した場合に、施設はどう対応するのか」という質問が出された。こうして、緊急時の準備および対応に関する対話が始まったのである。

この対話によって、各工場では事故への対応策が十分に準備されており、独自の救急サービスも用意していることが判明した。しかし、同地域の小規模なコミュニティには、救急サービスが不在であることも同時に明らかになった。このような小規模コミュニティに対して郡は、ボランティアの参加を支援できるコミュニティに限り、という条件で救急サービスを提供するプログラムを開始した。LCAPも、コミュニティによる必要ボランティアの組織化を支援している。

最初のプロジェクトに続く数年の間に、LCAPはレスポンシブル・ケアに積極的に関わるようになった。工場の更新情報は各回の会合で提出されるが、LCAPは月例の各会合での事前検討課題として、有害化学物質放出目録（TRI）、水質に関する免許、年次の化学物質放出要約、その他コミュニティにとって重要な検討事項にも焦点を当てている。

またLCAPでは、レスポンシブル・ケアに関するクイズ形式のゲームや、住民のレスポンシブル・ケア・イニシアチブへの理解を助けるような活動を中心とする「レスポンシブル・ケア・ナイト」を開催している。

連絡先:略

出典：The American Chemistry Council's Guide to Community Advisory Panels ,2001 P74

Roche Colorado社 -- コロラド州ボルダー

CAP: Roche Coloradoコミュニティ諮問協議会

CAPの特徴: レスポンシブル・ケアによるアウトリーチ

今から8年前にボルダー市の市民は、同地のコミュニティとRoche Colorado社施設との間の連絡機能を果たすコミュニティ諮問協議会に共同参加した。以来、Roche Colorado社はこのCAPと協力して、レスポンシブル・ケア・プログラムの精神を遵守する試みを続けている。

CAPメンバーは、マネジメントシステム検証（Management Systems Verification、MSV）プロセスに参加することによって、レスポンシブル・ケアに直接参加する。何人かのメンバーは、検証チームにボランティアで参加している。これらメンバーは工場見学を行い、Roche Colorado社が環境、健康および安全に関するコードを遵守しているかどうかを調査し、それらの遵守状況について従業員にヒアリングを行って、その体験に関する独自の報告書を提出した。この報告書は、CAPの他のメンバーにも配布された。これによって、レスポンシブル・ケア自体についても、Roche Colorado社がそれにどう対応しているかについても、理解が深まったのである。

CAPは、その諮問機能の面でもレスポンシブル・ケアに関与している。CAPのメンバーは、レスポンシブル・ケアの原則に合致した形で地元市民とコミュニケーションを図る方法について、Roche Colorado社に提案している。各回の会合でCAP代表者は、コミュニティでどのような関心事が持ち上がっており、同社がそれらの関心事にどう対応すべきであると住民に思われているか、ということ共有するための時間を与えられてきた。

このような公共のコミュニケーション努力を支援すべく、CAPはRoche Colorado社に関する住民意識の調査も行った。そのプロセスを通じてCAPは、コミュニティ住民が同社について実際に何を知っているか、何を知らないか、ということを理解した。この調査結果に基づいてCAPでは、地域住民の求める情報に応じるためのプログラムの策定に当たっているところである。考えられる例としては、Roche Colorado社の汚染防止活動に関する宣伝の拡大などがありえる。

連絡先:略

出典：The American Chemistry Council's Guide to Community Advisory Panels ,2001 P75

Ashland Specialty Chemical社 -- ペンシルバニア州イーストン

CAP: Ashland Specialty Chemical社コミュニティ諮問協議会

CAPの特徴: 一般

Ashland Specialty Chemical社のペンシルバニア州イーストン工場では、1994年にコミュニティ諮問協議会（CAP）が始まった。1998年には、地元の消防署長の他、医師、聖職者、教師、学生の各1名が新たにCAPに加わった。このときのメンバー更新によってCAPは再活性化され、施設とコミュニティにとって一層積極的な役割を果たし始めた。

Ashland Specialty Chemical社が、レスポンシブル・ケアによるマネジメントシステム検証（MSV）プロセスをCAPに公開することを自主的に決定した際、CAPはその検証プロセスに参加した。CAPメンバーはこのMSVプロセスにおいて、同社のイーストン工場施設に関する市民の意見を伝えることができた。

またCAPは、イーストン中等学校環境センター（Easton Middle School Environmental Center）の設立にも関与した。これは、生徒・児童が動物の行動を観察し、自然が日々の中でどう動いているかを知ることのできる施設である。何人かの生徒は、同センターで異種間の動物を見分ける方法について、資料を作成している。

Ashland社は、コミュニティ活動でのCAPの参加も働きかけた。CAPは施設と協力して、地元の商工会議所における企業展示会へ人員を派遣し、Ashland Specialty Chemical社のリスクマネジメント計画（RMP）に関するプレゼンテーションでも重要な役割を果たした。また、プレゼンテーションの作成も支援し、リスクマネジメント計画に関するコミュニティ・イベントにも参加した。

緊急時対応も、CAPが焦点を当てたテーマの一つである。CAPはAshland Specialty Chemical社および地元の緊急隊員らと協力して、郡全体の緊急時対応訓練についての情報を発信していた。

連絡先:略

出典：The American Chemistry Council's Guide to Community Advisory Panels ,2001 P76

Bayer社 -- サウスカロライナ州Goose Creek

CAP: Bayer社Bushy Park CAP

CAPの特徴: 一般

サウスカロライナ州、チャールストンの北東およそ40kmに位置するGoose Creekは、Bayer社Bushy Park施設の本拠地である。同施設の近隣は、大部分が軍事基地であり、残りも産業施設である。同工場は長年にわたって、近隣との間に公開のコミュニケーションを維持してきた。ごく最近までBayer社は、近隣および地域グループに対するアウトリーチ活動が、十全に機能していると信じていた。

同社がレスポンシブル・ケアのマネジメントシステム検証 (MSV) プロセスに参加した1997年に、コミュニティ諮問協議会 (CAP) を通じて定期的に、住民との間に公式のコミュニケーションを行う機会が到来した。

Bayer社は、第三者のファシリテータと協力して、コミュニティ各階層の住民に連絡をとった。CAPの第1回会合は1998年7月に開催されたが、その最初の仕事は、Bayer社およびBushy Park工場に関するCAPメンバーとのコミュニケーションだった。その後1年以内に、CAPは同工場のリスク・マネジメント情報に関するコミュニケーションにおいて、重要な役割を果たすようになった。CAPメンバーは、Bayer社の情報提供にも関与し、このコミュニティ・イベントの調整も支援したのである。

以来、CAPはこのコミュニティにおいて積極的な活動を続けている。メンバーの何人かは、Bayer社と協力して、郡の環境教育計画であるKids Who Careの支援に当たり、サイプレスガーデンとBayer社サイトでは蝶の庭に協力している。

1999年の終わり頃、CAPとBayer社は、同コミュニティの緊急時連絡方法と、緊急事態に関する教育の必要性を見直す作業に着手した。軍人、地元の緊急隊員、CAPメンバー、企業代表などを含む複数の団体が集まって、緊急時対応グループが創設された。またパークリー郡のCAER/LEPCも、このグループへの参加を招聘された。

2000年の1月と5月には、緊急時対応練習が実施され、同年11月にはコミュニティで緊急時対応訓練が、CAER/LEPCの年次訓練をかねて実施された。これらの練習や訓練と、その後の話し合いを通じて、様々な参加者が緊急対応計画と手順に変更を加え、コミュニティもその緊急対応計画の準備が進む様子を確認することができた。CAPは、年次の訓練を続けており、計画は常に最新のものに更新されている。

訓練の調整を支援した後、CAPとBayer社は、緊急時対応手順に関するコミュニティへの教育が必要であるかどうかについて、アセスメントを計画する。これには、避難方法と屋内避難に関する情報の見直しも含まれている。CAPは同社工場と協力して、学校、軍関係住宅コミュニティ、その他の住民に対して情報を提供する予定である。今後の計画としては、地元各校において、緊急対応計画と避難方法および屋内避難に関する情報がどう利用されているかについての調査などが予定されている。

連絡先:略

出典：The American Chemistry Council's Guide to Community Advisory Panels ,2001 P77